

東京都知事選にあたって

緊急提案

「原発ゼロ社会」と「平和な長寿社会」をめざそう！

—これが今回の都知事選の国際的、歴史的使命—

新聞社の調査によれば、東京都知事選での都民の関心は、①景気・雇用 ②医療・福祉 ③原発・エネルギー ④教育・子育て ⑤防災対策 ⑥オリンピックの順で、わが国の将来の姿への分かれ道である「原発ゼロ社会」は第3位です。私たちは「原発ゼロ社会」とともに、上の①②とかかわりながら争点の外に置かれている世紀の国際的テーマ「平和な長寿社会」の達成を都政の柱に据えることを提案いたします。

多くの元気な高齢者層（安倍政権は若者と女性にのみ期待）へ参加を訴えることで、若者と女性に高齢者を加えて、すべての世代が持つ力と志を持ち寄って、豊かで平和で安心な東京をつくり上げて行きましょう。「原発ゼロ社会」と「平和な長寿社会」をめざすことによって、TOKYOは世界に誇れる未来都市になれると確信するからです。「地球丸ごと高齢化」という世界で最速のスピードで高齢化を遂げている日本では、人口1億2800万人のうち65歳以上の高齢者は約3200万人に達しています。実に4人に1人が高齢者です。しかし、これまで「高齢者」といわれる人びとは行政の対象としては「支えられる弱者」と位置づけられ、医療・介護・福祉のあり方に注意がはかられてきました。確かにそうした弱者として「社会保障」対策の対象としてのお年寄りが増えていることは事実です。そして同時に都内の区で「孤独死」が500人を超えるという恐るべき現実がそこにあります。

一方、65歳になって定年を迎てももうひと仕事ができるという「知識・技術・資産」を備えた「元気な高齢者」が増えていることも事実です。これらの「支える側の現役シニア」の人びとは、生き甲斐のために社会貢献を求め、少子化で成長力の衰えた国を支える潜在力を持っています。これまで国が「高齢者対策」の対象としてきた人びと（2割）に代わって、「元気な支える側の高齢者」（8割）が国づくりの担い手として登場してきている現実もあるのです。日本の高度成長を支えてきたこれらの人びとは「モノ、サービス、居場所、しぐみ」をつくり維持する巧みな技術と平和な国を支える心を持っています。

「原発ゼロ社会」をめざし、「平和な長寿社会」を掲げてこれらの元気な高齢者都民の活用を実現するにふさわしい候補を応援します。若者、女性に高齢者を加えて、すべての世代が持つ力と志を持ち寄って、豊かで平和で安心な日本をつくり上げて行きましょう。首都・国際都市東京を拠点として日本再建のモデルづくりの先頭に立っていただくことを期待します。それが今、日本に生きるわれわれの心からの願いであり国際的、歴史的使命にも連なると思うからです。

私たちはいま高連協—高齢社会NGO連携協議会—のメンバーとして、「日本高齢社会」達成の活動に参加しています。

平成26年2月3日 記

元毎日新聞政治部副部長 人口問題調査会事務局長 尾崎美千生
朝日新聞社社友 元「知恵蔵」編集長 堀内正範